

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 6 月 30 日

評価対象事業	市防 - 14			戸籍・住基一般事務				■ 法定受託事務		
所管課	市民課					評価者	市民課長 箱崎 泰一			
一般	会計	款	10	項	15	目	5			
総合計画上の位置付け	分野名	行財政運営			施策の方針名		行財政運営			

1 事業の目的

対象	市民等	意図	居住及び身分関係の公証、並びに市民生活に必要な住民情報を管理するため。
効果	戸籍法又は住民基本台帳法等に基づき、市民生活の基礎となる居住及び身分関係を公証するとともに、行政運営の基礎となる住民情報を公正に管理し、市民生活の安定に寄与する。		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☐ 終期のある事業 （事業終了予定年度： 年度） ■ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	戸籍・住民異動届受付、諸証明交付 マイナンバーカード交付 付 市民サービスコーナー運営	戸籍・住民異動届受付、諸証明交付 マイナンバーカード交付 付 市民サービスコーナー運営	戸籍・住民異動届受付、諸証明交付 マイナンバーカード交付 付 市民サービスコーナー運営
予算額（千円）	249,205	237,853	
国県支出金	60,209	64,581	
地方債			
その他	11,165	11,180	
一般財源	177,831	162,092	0
当初人員配置数	75.2	81.2	0.0
人件費（千円）	327,118	364,351	0
事業実績	戸籍・住民異動届受付、諸証明交付 マイナンバーカード交付 付 市民サービスコーナー運営		
決算額（千円）	196,618		
国県支出金	55,681		
地方債			
その他	10,954		
一般財源	129,983	0	0
人員配置実績数	80.2	0.0	0.0
人件費（千円）	326,099	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
	指標名	マイナンバーカード出張申請・訪問交付件数	件	262	⇒	173		
活1	実績につながる活動	福祉施設70箇所に出張申請の案内文を送付した。 マイナンバーカード申請者に訪問交付の案内文を送付した。				-		
活2	指標名	マイナンバーカード交付枚数	枚	15,193	⇒	29,880		
	実績につながる活動	身体的理由等によりマイナンバーカードの申請が困難な方に対し、自宅や福祉施設等を訪問し、職員が申請を手伝う出張申請等を実施した。				-		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	令和7年12月に新規健康保険証が発行されなくなったことから、マイナ保険証を利用するために、マイナンバーカードを取得する市民が増加した。
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	マイナンバーカードを取得したくても、身体的理由や代理人不在等のために自身で手続きができない方に対し、出張申請（自宅や福祉施設等を訪問し申請を補助）や訪問交付（申請したが市の窓口に取りに来ることができない方の自宅を訪問し交付）を積極的に実施することにより、市民の利便性の向上に努めている。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結果指標No （最大3つ）
成1	マイナンバーカード保有枚数率	%	76.7	↗	81.0			1 2
成2	証明書コンビニ交付率（年度平均）	%	26.1	↗	31.1			1 2

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	マイナンバーカードの普及により、証明書のコンビニ交付を利用できる市民が増加した。
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	コンビニ交付の利用は増加しており、窓口の混雑緩和や身近なコンビニで受け取れる市民の利便性の向上、職員が他の市民サービスに注力できるなどの成果を上げている。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	証明書のコンビニ交付の利用にはマイナンバーカードは必須であるので、マイナンバーカードの普及がコンビニ交付率の向上に寄与している。

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	☐ 増えている	☒ 変わらない	☐ 減少している
		事業実施の主体となるべき者	☒ 市	☐ 国・県	☐ 民間事業者 ☐ なし
	有効性	事業の成果	☐ 十分に出ている	☒ 概ね出ている	☐ 出ていない
	効率性	事業費削減余地	☐ ある	☒ なし	
	公平性	関連・類似事業との統合	☐ できる	☒ できない	
方向性		評価実施年度の方向性	⇒ 評価実施翌年度以降の方向性		
	事業内容の方向性	☒ 事業内容は現状通り ☐ 事業内容は見直し済 ☐ 事業を休止又は廃止済 ☐ 他事業と統合済	⇒	☒ ① 事業内容は現状通りとする ☐ ② 事業内容は見直す ☐ ③ 事業は休止又は廃止する ☐ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する	→ ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他 事業へ統合
	予算規模の方向性	☒ 予算規模は現状維持 ☐ 予算規模は拡大済 ☐ 予算規模を縮小済	⇒	☒ ① 予算規模は現状維持とする ☐ ② 予算規模は拡大する ☐ ③ 予算規模は縮小する	

今後の取組方針（見直し方針）	課題への対応		結果	具体的な内容	
	前年度の新たな課題への対応結果		解決	令和7年12月に健康保険証が新規発行されなくなることから、マイナンバーカード（マイナ保険証）の普及促進のため、自宅や福祉施設等を訪問し、職員が申請を手伝うマイナンバーカードの出張申請等を積極的に実施した。	
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題		新たに認識された課題はなかった		
		新たな課題に対応するための新規事業の必要性	新たに認識された課題はなかったため検討なし		
	総評		法令に基づき、適切に証明書の発行、届出の受理などを行っていく。マイナンバーカードは、福祉施設などを訪問し、出張申請等を実施することにより、引き続き普及に努めていく。マイナンバーカードの更なる普及により、証明書のコンビニ交付率を上げ、市民等の利便性を向上させる。市民サービスコーナーで土日祝日及び平日の午後5時以降にも証明書の交付を行い、市民等の利便性を向上させる。		
				上位施策への寄与度	
			A		

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項		マイナンバーカード保有枚数率							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	81.0%	82.6%	84.1%	83.2%	82.1%	80.5%	78.1%	81.6%	78.7%
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方		マイナンバーカードの保有枚数率（現に保有されているカードの枚数の割合）は、国のマイナ保険証の導入などにより上昇しているが、県下市町村平均（82.1%）を下回っている状況である。証明書のコンビニ交付にはマイナンバーカードの取得が必須であるため、引き続きその普及促進を図っていく。							